2026 年 10 月 14 日付

鋼材高温特性調査特別委員会 運営会議
委員一覧

委員長	尾 崎 文 宣	名古屋大学 環境学研究科　都市環境学専攻　教授
委　員	池 田 憲 一	東京理科大学 研究推進機構　総合研究院　火災科学研究所　教授
委　員	焦　　瑜	東京都市大学 建築都市デザイン学部　建築学科　准教授
委　員	鈴 木 淳 一	国土交通省　国土技術政策総合研究所 建築研究部　防火基準研究室長
委　員	丹 羽 博 則	一般社団法人日本建設業連合会 （株式会社大林組　技術研究所　構造技術研究部　上級主席技師）
委　員	宮 本 圭 一	一般社団法人日本建設業連合会 （鹿島建設株式会社　技術研究所　都市防災グループ　専任部長）
委　員	染 谷 朝 幸	一般社団法人日本建築構造技術者協会 （株式会社日建設計　設計技術部門　テックデザイングループ　ダイレクター）
委　員	福 田 俊 之	一般社団法人建築性能基準推進協会 （一般財団法人建材試験センター　性能評価本部　性能評定課　課長）
委　員	門 岡 直 也	一般社団法人建築性能基準推進協会 （一般財団法人日本建築総合試験所　耐火部　評価業務室　室長代理）
委　員	寶 田 裕 貴	一般社団法人建築性能基準推進協会 （一般財団法人ベターリビング　つくば建築試験研究センター　性能試験研究部　併　技術評価部　主任試験研究役）
委　員	村 上 行 夫	一般社団法人日本鉄鋼連盟 （ＪＦＥスチール株式会社　建材センター　建材技術部　建築技術室部長）
委　員	一 戸 康 生	一般社団法人日本鋼構造協会　常務理事
協力委員	寺 沢 太 冲	日本製鉄株式会社 厚板・建材事業部　建材開発技術部　建築建材技術室　上席主幹
協力委員	今 津　　才	ＪＦＥスチール株式会社 建材センター　建材技術部　建築技術室

2026 年 10 月 14 日付

鋼材高温特性調査特別委員会 全体会議
参加企業(委員)一覧

		企業名称
001	英数	DAIKEN 株式会社
002		H.R.D. SINGAPORE PTE., LTD.
003		JFE 溶接鋼管株式会社
004		JFE スチール株式会社
005		ROCKWOOL Japan 合同会社
006	ア行	アイカテック建材株式会社
007		アイジー工業株式会社
008		旭化成建材株式会社
009		旭ビルウォール株式会社
010		アクシス株式会社
011		アクゾノーベルコーティング株式会社
012		有限会社アトムラ工業
013		株式会社安藤・間
014		株式会社エーアンドエークレスト
015		エスケー化研株式会社
016		株式会社大林組
017	カ行	鹿島建設株式会社
018		関西ペイント株式会社
019		菊水化学工業株式会社
020		株式会社熊谷組
021		ケイミュー株式会社
022		株式会社神戸製鋼所
023		神島化学工業株式会社
024	サ行	株式会社サイプレス・スナダヤ
025		佐々木製鑵工業株式会社
026		三和コラム株式会社
027		清水建設株式会社
028		住友林業株式会社
029		株式会社スローテック
030		株式会社セイケイ
031		積水ハウス株式会社

		企業名称
032	タ行	大成建設株式会社
033		大和ハウス工業株式会社
034		高島株式会社
035		株式会社竹中工務店
036		中部鋼鈑株式会社
037		株式会社チューオー
038		チヨダウーテ株式会社
039		東京製鐵株式会社
040		東急不動産株式会社
041		戸田建設株式会社
042	ナ行	ナカジマ鋼管株式会社
043		ニチアス株式会社
044		ニチハ株式会社
045		日鉄エンジニアリング株式会社
046		日鉄建材株式会社
047		日鉄鋼板株式会社
048		日本製鉄株式会社
049		日本インシュレーション株式会社
050		日本ペイント株式会社
051		株式会社ノザワ
052	ハ行	株式会社フジタ
053		北星ゴム工業株式会社
054	マ行	丸一鋼管株式会社
055	ヤ行	吉野石膏株式会社
056		株式会社ヨドコウ
057	ワ行	株式会社和久産業 WEST

【委員会委員資格喪失者】

- 2016 年 3 月末にて日鉄住金コラム株式会社は日鐵住金建材株式会社（現 日鉄建材株式会社）との統合により委員資格を喪失
- 2020 年 3 月末にて日鉄日新製鋼株式会社は日本製鉄株式会社との統合により委員資格を喪失
- 2021 年 3 月末にてミサワホーム株式会社は委員都合により委員資格を喪失
- 2021 年 7 月末にて株式会社万象ホールディングスは ROCKWOOL Japan 合同会社への事業譲渡、法人解散により委員資格を喪失
- 2024 年 12 月 27 日付にて化工機商事株式会社は法人事業再編に伴う耐火塗料事業の業務終了により委員資格を喪失（耐火塗料事業を大日本塗料株式会社へ事業移管）。
- 2025 年 3 月末にて東京パワーテクノロジー株式会社は委員都合により委員資格を喪失